



第54期

事業報告書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで



N I P R O C O R P O R A T I O N B U S I N E S S R E P O R T

Contents

株主の皆さまへ	3
企業集団の現況に関する事項	3
部門別の概況	4
対処すべき課題	6
従業員の状況	6
株式の状況	6
企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移	7
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等変動計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表	10
損益計算書	11
株主資本等変動計算書	11
財務データ	12
中長期経営計画の状況	13
TOPICS	14
会社の概要	15
株主メモ	16



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第54期の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、個別配当性向50%を目安とする当社の配当政策に基づき、1株につき37円とさせていただきます。これにより中間配当を加えました通期の配当金は、1株につき80円となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

佐野 實

企業集団の現況に関する事項

当期のわが国経済は、量的金融緩和政策やゼロ金利政策の解除に伴い企業収益への影響等が懸念されましたが、設備投資や個人消費が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調のもとで推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き技術革新を心がけ革新的な製品を生み出すべく努力を続けるとともに、既存製品の品質追求によりニプロブランド力の普及、向上を図るなど、生産力および販売力の強化に努めてまいりました。また、医療機器・医薬品部門に経営資源の重点的投入を行うべく、ストア部門の連結子会社2社の株式譲渡を行いました。

この結果、当期の連結売上高は1,843億62百万円と前期比10.9%の減少となりました。一方、利益面におきましては、連結営業利益は130億53百万円と前期比5.9%の増加、連結経常利益は113億55百万円と前期比7.1%の減少となりました。連結当期純利益につきましては、子会社株式譲渡に伴う特別利益の計上等により、前期比89.6%増加の85億55百万円となりました。

部門別の概況

医療機器 部門

医療機器部門の国内販売におきましては、薬価改定の実施に伴い、ダイアライザーの機能分類化、薬価引下げ等の医療費抑制が一層強化され、また市場における消耗品の共同購入等の促進により、他社との販売競争がさらに激化し、価格引下げ等厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で、販売効率の一層の向上を図り、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、循環器治療用、注射・輸液用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の増大を図ってまいりました。

一方、海外販売におきましては、大きな為替変動による影響もなく、ほとんどの取扱い製品が堅調に推移したことにより、着実に売上を伸ばしてまいりました。汎用医療製品は、後進国製品の販売攻勢が強くなり、非常に厳しい状況でありましたが、これら後進国製品の品質は大きく向上しており十分市場に対応できるため、品質指導を行い当社のOEM製品として販売することでシェア拡大を図ってまいりました。新規買収した人工肺事業は各国で販売を開始し、各地販売拠点の充実、現地でのサービス向上により、漸次好調に推移しました。透析製品につきましてはニプロブランド製品の数量、金額が、従来から継続しているOEM製品をはるかに上回る結果となりました。

この結果、当部門の売上高は973億0百万円と前期比7.1%の増加となりました。

医薬品 部門

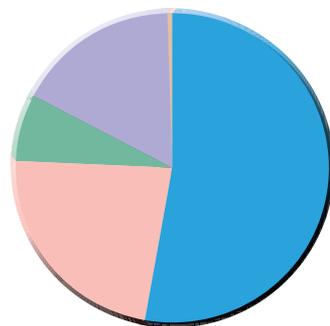
医薬品部門におきましては、わが国の医療費増大に対する行政の薬剤費抑制政策に加え、他社競合品との価格競争の激化により、以前にも増して市場は厳しい環境で推移しました。このような厳しい状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、きわめて堅調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は421億52百万円と前期比19.7%の増加となりました。

器材 部門

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子管は国内需要の容器形態変更により減少しましたが、管瓶用硝子管等は、ワクチン関係が堅調に推移し、プレフィルドシリンジやカートリッジ等も軌道に乗り始め比較的好調に推移しました。一方硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は輸出向けが健闘しましたが、国内需要の落込みが影響し減少しました。また、照明用硝子管等は、液晶テレビのパネルメーカーの在庫調整による影響がありましたが、液晶市場の拡大等によりバックライト用硝子および関連部材が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は129億18百万円と前期比8.3%の増加となりました。



	売上高	構成比
● 医療機器部門	97,300百万円	52.8%
● 医薬品部門	42,152百万円	22.9%
● 器材部門	12,918百万円	7.0%
● ストア部門	30,973百万円	16.8%
● その他部門	1,017百万円	0.5%

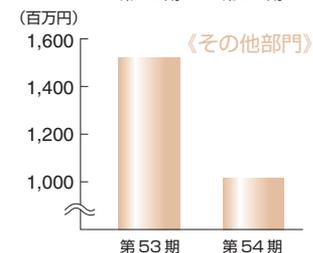
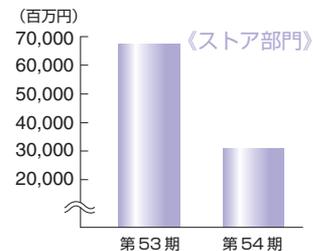
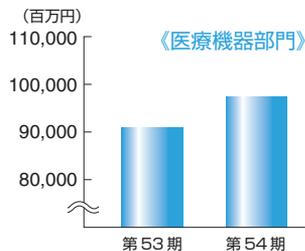
ストア 部門

ストア部門におきましては、平成18年7月31日に株式会社ニッショーの株式を、同年12月15日に株式会社ニッショードラッグの株式をそれぞれ譲渡しました。

株式譲渡日までの当部門の売上高は309億73百万円と前期比54.0%の減少となりました。

その他 部門

上記各部門のほかに、医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が10億17百万円（前期比33.0%減）あります。



(単位：百万円)

部門	期別	第53期 (平成18年3月) 売上高 (構成比%)	第54期 (平成19年3月) 売上高 (構成比%)
	医療機器部門	90,868 (44.0)	97,300 (52.8)
医薬品部門	35,219 (17.0)	42,152 (22.9)	
器材部門	11,933 (5.8)	12,918 (7.0)	
ストア部門	67,261 (32.5)	30,973 (16.8)	
その他部門	1,518 (0.7)	1,017 (0.5)	
合計	206,801 (100.0)	184,362 (100.0)	

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格の反騰や金利上昇などのほか、急激な為替変動等の影響が予想され、厳しい経営環境のもとに推移するものと予想されます。

しかしながら、当社は引き続き新製品の開発に注力しつつ、各部門における生産力の強化と販売力の拡充を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

従業員の状況

1.企業集団の従業員数

区分	国内	海外	合計(前期末比増減)
従業員数	4,075名	4,732名	8,807名(241名減)

2.当社の従業員の状況

従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
1,966名(55名増)	38.7歳	14.6年

(注)上記のほか、パートタイマー203名(1日8時間換算による期中平均雇用人数)が在籍しております。

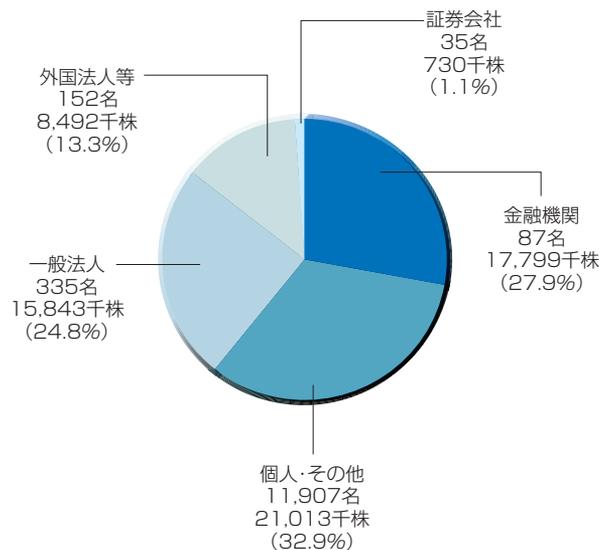
株式の状況

●発行可能株式総数	200,000,000株
●発行済株式の総数	63,878,505株
●当期末株主数	12,516名
うち単元株主数	10,902名
●新株予約権の状況	
新株予約権の数	2,800個
目的となる株式の種類および数	普通株式 6,086,956株
新株予約権の発行価額	無償
●大株主	

株主名	持株数
サンリ興産株式会社	12,920千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,252
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,404
佐野 實	1,993
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,765
株式会社りそな銀行	1,380
株式会社みずほコーポレート銀行	782
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	777
ドイチェンバウアーゲーロンドンビービーアイリッシュレジデンツ619	768
第一生命保険相互会社	611

平成19年3月31日現在

【所有者別分布状況】



企業集団および当社の財産および損益の状況の推移

1. 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	期 別	第51期 (平成16年3月期)	第52期 (平成17年3月期)	第53期 (平成18年3月期)	第54期 (平成19年3月期)
売 上 高 (百万円)		188,700	192,320	206,801	184,362
経 常 利 益 (百万円)		9,539	8,685	12,228	11,355
当 期 純 利 益 (百万円)		4,216	4,518	4,512	8,555
1 株当たり当期純利益 (円)		64.90	69.37	69.57	134.71
総 資 産 (百万円)		279,701	293,748	338,740	336,659
純 資 産 (百万円)		94,711	96,700	112,390	127,020
1 株当たり純資産 (円)		1,487.50	1,519.58	1,767.69	1,979.21

- (注) 1. 当社は第52期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成していません。したがって、第51期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。また1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づき算出しております。なお、発行済株式数については、自己株式を除いております。
3. 第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	期 別	第51期 (平成16年3月期)	第52期 (平成17年3月期)	第53期 (平成18年3月期)	第54期 (平成19年3月期)
売 上 高 (百万円)		106,119	107,760	116,950	127,407
経 常 利 益 (百万円)		7,807	7,938	11,492	11,031
当 期 純 利 益 (百万円)		4,060	5,114	4,962	10,420
1 株当たり当期純利益 (円)		62.46	78.75	76.67	164.08
総 資 産 (百万円)		252,413	256,928	298,767	306,347
純 資 産 (百万円)		106,370	108,490	122,981	133,768
1 株当たり純資産 (円)		1,670.78	1,705.08	1,934.42	2,107.07

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。また1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づき算出しております。なお、発行済株式数については、自己株式を除いております。
2. 第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		147,233	145,863
現金及び預金		47,934	53,395
受取手形及び売掛金		50,972	45,794
たな卸資産		40,213	40,558
繰延税金資産		3,033	2,151
その他		5,581	4,320
貸倒引当金		△ 501	△ 357
固定資産		189,426	192,877
有形固定資産		104,881	106,195
建物及び構築物		38,113	43,245
機械装置及び運搬具		31,105	26,955
土地		18,032	23,079
建設仮勘定		12,856	8,210
その他		4,773	4,704
無形固定資産		1,902	1,292
連結調整勘定		—	111
のれん		240	—
その他		1,661	1,180
投資その他の資産		82,642	85,389
投資有価証券		77,304	68,313
長期貸付金		303	2,405
繰延税金資産		61	431
差入保証金		4,791	11,003
その他		3,198	4,021
貸倒引当金		△ 3,017	△ 784
資産合計		336,659	338,740

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		104,104	111,285
支払手形及び買掛金		26,547	31,424
短期借入金		26,964	31,652
1年以内償還予定社債		60	10,020
1年以内返済予定長期借入金		23,244	12,521
未払金		6,123	4,626
未払法人税等		8,404	3,331
賞与引当金		1,461	1,606
役員賞与引当金		230	—
事業整理損失引当金		1,954	—
設備関係支払手形		3,655	2,719
コマーシャルペーパー		—	9,000
その他		5,457	4,382
固定負債		105,534	113,452
社債		31,450	31,030
転換社債型新株予約権付社債		14,000	14,000
長期借入金		38,765	47,038
繰延税金負債		17,417	15,054
退職給付引当金		2,564	2,978
その他		1,336	3,350
負債合計		209,639	224,737
純資産の部			
株主資本		97,044	—
資本金		28,663	—
資本剰余金		29,973	—
利益剰余金		39,148	—
自己株式		△ 741	—
評価・換算差額等		28,606	—
その他有価証券評価差額金		29,883	—
為替換算調整勘定		△ 1,276	—
少数株主持分		1,369	—
純資産合計		127,020	—
負債・純資産合計		336,659	—
少数株主持分			
少数株主持分		—	1,612
資本の部			
資本金		—	28,663
資本剰余金		—	29,972
利益剰余金		—	34,545
株式等評価差額金		—	25,563
為替換算調整勘定		—	△ 5,705
自己株式		—	△ 648
資本合計		—	112,390
負債・少数株主持分・資本合計		—	338,740

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		184,362	206,801
売上原価		132,142	149,971
売上総利益		52,220	56,829
販売費及び一般管理費		39,167	44,497
営業利益		13,053	12,331
営業外収益		1,657	2,705
受取利息		308	179
受取配当金		560	508
為替差益		313	1,475
その他		475	541
営業外費用		3,355	2,808
支払利息		1,645	1,552
減価償却費		381	—
長期前払費用償却		198	94
持分法による投資損失		791	702
その他		338	458
経常利益		11,355	12,228
特別利益		13,660	201
固定資産売却益		30	112
国庫補助金受入益		661	19
投資有価証券売却益		12,706	15
その他		261	54
特別損失		8,240	3,369
固定資産売却・除却損		516	497
減損損失		1,286	1,997
事業整理損失引当金繰入額		1,954	—
投資有価証券投資損失		268	—
たな卸資産廃棄損		253	195
異常製造原価		246	158
退職補償費用		—	113
固定資産圧縮損		650	19
貸倒引当金繰入額		2,361	0
その他		703	388
税金等調整前当期純利益		16,775	9,060
法人税、住民税及び事業税		10,059	5,240
法人税等調整額		△ 1,873	△ 540
少数株主利益		33	—
少数株主損失		—	151
当期純利益		8,555	4,512

連結株主資本等変動計算書

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	34,545	△ 648	92,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,096		△ 4,096
役員賞与			△ 91		△ 91
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△ 101	△ 101
自己株式の処分		1		9	10
連結子会社減少に伴う剰余金増加			436		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	1	4,602	△ 92	4,512
平成19年3月31日残高	28,663	29,973	39,148	△ 741	97,044
科目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他利益調整評価差額	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,563	△ 5,705	19,858	1,612	114,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 4,096
役員賞与			—		△ 91
当期純利益			—		8,555
自己株式の取得			—		△ 101
自己株式の処分			—		10
連結子会社減少に伴う剰余金増加			—		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少			—		△ 201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,319	4,428	8,748	△ 243	8,505
連結会計年度中の変動額合計	4,319	4,428	8,748	△ 243	13,017
平成19年3月31日残高	29,883	△ 1,276	28,606	1,369	127,020

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,488	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,924	△ 27,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,654	15,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		208	1,180
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 3,881	△ 3,961
現金及び現金同等物の期首残高		49,914	53,734
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高		77	141
現金及び現金同等物の期末残高		46,109	49,914

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		116,129	108,351
現金及び預金		37,437	39,719
受取手形		13,722	12,621
売掛金		36,090	31,994
商品		4,195	4,740
製品		12,878	11,301
原材料		1,954	1,326
仕掛品		1,669	1,726
貯蔵品		893	842
前払費用		303	157
繰延税金資産		1,914	769
未収入金		1,280	944
未収消費税等		817	649
その他		3,009	1,564
貸倒引当金		△ 38	△ 5
固定資産		190,218	190,415
有形固定資産		37,482	33,433
建築物		10,619	9,970
構築物		361	327
機械及び装置		10,871	7,709
車輛及び運搬具		14	19
工具器具及び備品		2,104	1,848
土地		11,225	10,885
建設仮勘定		2,285	2,673
無形固定資産		278	214
ソフトウェア		176	146
電話加入権		23	23
その他		78	44
投資その他の資産		152,457	156,768
投資有価証券		69,161	66,642
関係会社株式		48,433	50,104
関係会社出資金		9,482	9,938
長期貸付金		294	382
関係会社貸付金		22,292	23,039
長期前払費用		1,523	1,377
差入保証金		4,624	4,893
その他の		761	909
貸倒引当金		△ 2,563	△ 521
投資損失引当金		△ 1,553	—
資産合計		306,347	298,767

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		86,253	85,756
支払手形		16,941	16,433
買掛金		13,242	12,592
短期借入金		18,600	21,300
1年以内償還予定社債		—	10,000
1年以内返済予定長期借入金		19,613	8,448
未払費用		3,819	2,407
未払法人税等		538	591
未払法人税等		7,500	2,650
引当金		58	50
賞与引当金		850	822
役員退給引当金		229	—
事業関係支払引当金		1,954	—
設備引当金		737	969
マーシャルバ		—	9,000
その他		2,168	492
固定負債		86,325	90,029
社債		31,000	31,000
転換社債型新株予約権付社債		14,000	14,000
長期借入金		23,926	29,424
繰延税金負債		14,645	12,763
繰延税金負債		1,543	1,771
繰延税金負債		1,210	1,069
負債合計		172,579	175,786
純資産の部			
株主資本		106,937	—
資本金		28,663	—
資本剰余金		29,973	—
資本剰余金		29,972	—
利益剰余金		49,042	—
利益剰余金		1,196	—
利益剰余金		47,845	—
利益剰余金		16	—
利益剰余金		66	—
利益剰余金		39,735	—
利益剰余金		8,028	—
利益剰余金		△ 741	—
自己株式		26,830	—
自己株式		26,830	—
純資産合計		133,768	—
負債・純資産合計		306,347	—
資本の部			
資本		—	28,663
資本		—	29,972
資本		—	29,972
資本		—	42,808
資本		—	1,196
資本		—	37,296
資本		—	16
資本		—	145
資本		—	37,135
資本		—	4,315
資本		—	22,186
資本		—	△ 648
資本合計		—	122,981
負債・資本合計		—	298,767

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		127,407	116,950
売上原価		96,439	87,751
売上総利益		30,968	29,199
販売費及び一般管理費		20,271	18,636
営業利益		10,696	10,563
営業外収益		1,544	2,185
受取利息		578	404
受取配当金		537	484
為替差益		343	1,053
その他		85	242
営業外費用		1,209	1,256
支払利息		526	426
社債利息		648	716
その他		34	113
経常利益		11,031	11,492
特別利益		14,273	133
固定資産売却益		8	100
関係会社株式売却益		13,588	—
国庫補助金受入益		661	19
その他		14	13
特別損失		7,998	3,270
固定資産除却損		176	368
減損損失		384	1,779
事業整理損失引当金繰入額		1,954	—
投資有価証券投資損失		268	—
関係会社出資金評価損		700	851
関係会社投資損失引当金繰入額		1,553	—
貸倒引当金繰入額		2,200	—
固定資産圧縮損		650	19
その他		110	252
税引前当期純利益		17,306	8,354
法人税、住民税及び事業税		9,310	4,400
法人税等調整額		△ 2,424	△ 1,008
当期純利益		10,420	4,962

株主資本等変動計算書

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	—	29,972	1,196	16	145	37,135
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
役員賞与								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩							△ 78	
別途積立金の積立								2,600
自己株式の取得								
自己株式の処分				1	1			
株主資本以外の項目の								
事業年度中の変動額(純額)							△ 78	2,600
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	△ 78	2,600
平成19年3月31日残高	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735

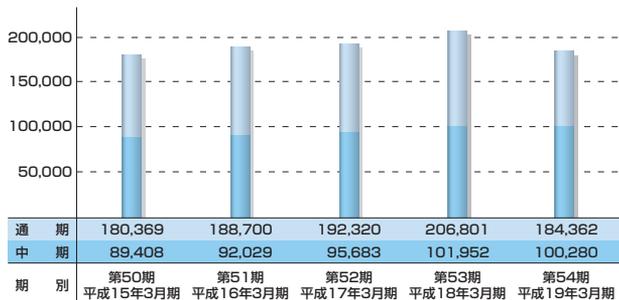
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他有価証券評価差額金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	4,315	42,808	△ 648	100,794	22,186	22,186	122,981
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△ 4,096	△ 4,096		△ 4,096			△ 4,096
役員賞与	△ 89	△ 89		△ 89			△ 89
当期純利益	10,420	10,420		10,420			10,420
特別償却準備金の取崩	78	—		—			—
別途積立金の積立	△ 2,600	—		—			—
自己株式の取得			△ 101	△ 101			△ 101
自己株式の処分			9	10			10
株主資本以外の項目の							
事業年度中の変動額(純額)					4,644	4,644	4,644
事業年度中の変動額合計	3,712	6,234	△ 92	6,143	4,644	4,644	10,787
平成19年3月31日残高	8,028	49,042	△ 741	106,937	26,830	26,830	133,768

連結財務データ

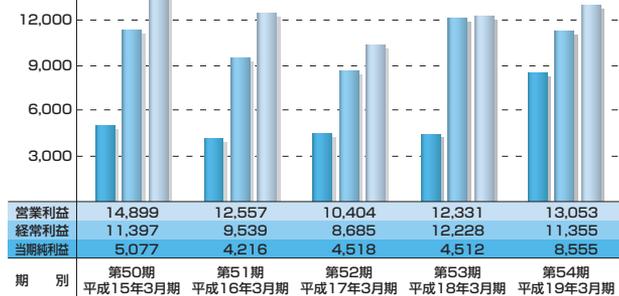
売上高の推移



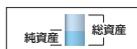
(単位：百万円)



営業・経常・当期純利益の推移



総資産・純資産の推移



財務データ

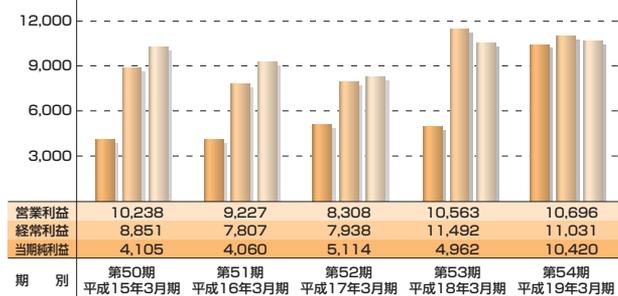
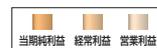
売上高の推移



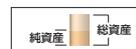
(単位：百万円)



営業・経常・当期純利益の推移



総資産・純資産の推移



中長期経営計画の状況

■中長期的な経営戦略

医療機器部門

主力のダイアライザーについては、集中大量生産と中空糸の自社紡糸による原材料からの一貫製造により品質向上とコストダウンを図り、世界トップシェアを目指してまいります。また、人工心肺分野については、品揃えとコストダウンならびに販売拠点の強化を図り、ダイアライザーに次ぐ世界商品に育て上げてまいります。

医薬品部門

注射剤分野については、凍結乾燥製剤、原薬精製、制癌剤関連の受託生産能力を拡大し、固形剤分野については、生産拡充と技術向上に努め、グローバル競争を視野に入れた品質およびコスト面での競争優位を確立してまいります。また、ジェネリック医薬品については、新規品目の開発に注力し、他社との共同開発や協業にも取り組んでまいります。

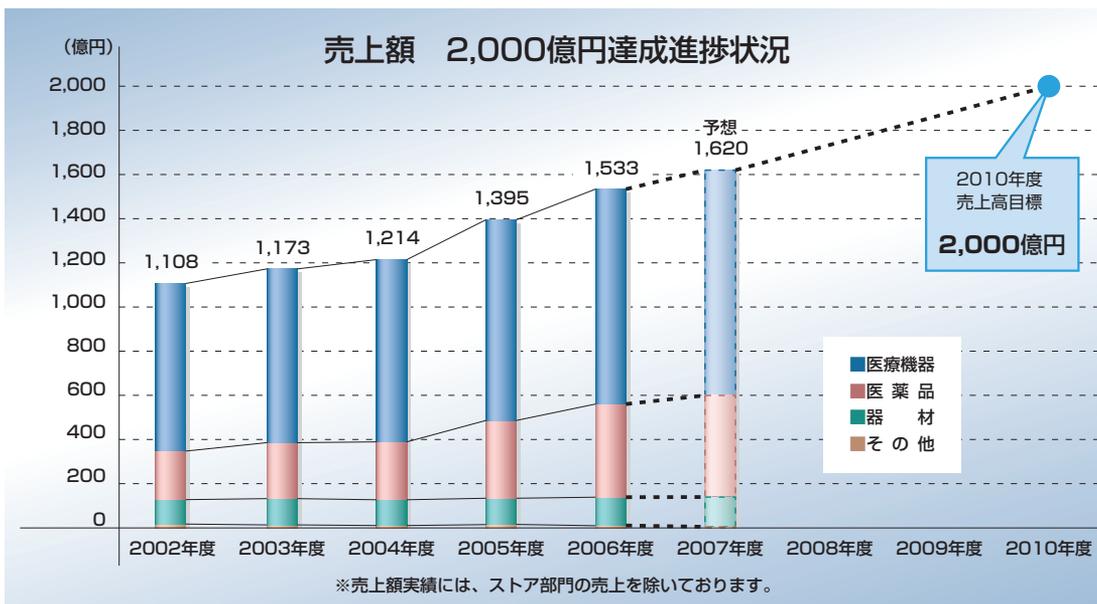
器材部門

世界に誇る硝子加工技術を基にした各種硝子製品のコストダウンによる競争力の強化とグローバルな販売展開を行い、安定的な利益確保に努めてまいります。

■目標とする経営指標

ニプログループは、医療機器部門および医薬品部門に対して重点的経営資源を投入すべく、当事業年度にストア部門の㈱ニッショーおよび㈱ニッショードラッグを譲渡しました。これに伴い、従来掲げていた2010年度の経営目標を下記のように改めました。

2010年度経営目標	
売上額	2,000億円
経常利益	200億円
R O E	10%



《シュアライザー PES- α シリーズの販売を開始》

2007年3月、当社では初めて中空糸の内製化に成功した血液透析器の第1号製品として、高性能血液透析器「シュアライザー PES- α シリーズ^{※1}」の販売を開始しました。

国内の透析患者数は、約26万人。うち、血液透析治療を行っている患者数は約25万人といわれています。今後も毎年、約5%ずつの患者数の増加が予測される中、市場では、さらに高性能で体に優しい血液透析器が求められています。

今回、新たに開発し、製造・販売を開始した「シュアライザー PES- α シリーズ」は、中空糸に、長期体内植込みの医療機器にも使用されるポリエーテルスルホン^{※2}を採用しているほか、リップル構造^{※3}を付与して透析液の流れを最大限に活用するなど、高い β 2ミクログロブリン除去性能を有しています。

これまでのニプロ血液透析器の特長である優れた生体適合性を継承しつつ、さらに透析性能を高めた本製品は、患者さんの快適な社会生活を今まで以上にサポートする製品として高い評価を得ています。



- ※1 PES- α シリーズ : ダイアライザーは、I型からV型に分類され、数字が大きいほど、 β 2ミクログロブリンの除去性能が高くなります。PES- α シリーズは、機能分類IV型とV型に分類されます。
- ※2 ポリエーテルスルホン : Polyethersulfone(PES)。プラスチックの一種で、強度、耐熱性、安定性・安全性に優れているほか、親水性が高く、物質除去性に優れた膜の設計や製造が可能です。
- ※3 リップル構造 : リップルとは波紋の意味で、リップル構造とは一本一本の中空糸を小さな波状に加工した構造のことをいいます。

《Pain Visionの販売を開始》

2007年3月、痛みのレベルを数値化する知覚・痛覚定量分析装置「Pain Vision」の販売を開始しました。

人によって感じ方の異なる「痛み」を客観的に計ることができれば、どれほど便利でしょうか。

「Pain Vision」は、患者さんが持つ痛みの大きさを数値化することにより、治療効果、麻酔薬・鎮痛薬などの薬効を客観的に把握することができるほか、皮膚感覚の閾値[※]を測定することで、加齢や神経障害による感覚の変化も把握することができる、さらに質の高い医療の提供に貢献する製品です。

感じる痛みを数値化するというこの新たな発想が、医療現場から大きく注目されています。

- ※皮膚感覚の閾値 : 皮膚に刺激を感じさせるために必要な最小の刺激の強さの値を指します。



《シートチェッカーR2Aの販売を開始》

2006年7月、人工腎臓用透析液および透析用水中の微生物（細菌、真菌）を検出するためのシート状培地「シートチェッカーR2A」の販売を開始しました。

透析液の水質管理は、合併症などの問題を回避するうえで、非常に重要な項目の一つです。最近では、エンドトキシン[※]に加え、生菌数も透析液の水質基準に加えようという動きがあり、より高いレベルでの水質チェックが求められています。

当社の「シートチェッカーR2A」は、シート状の培地層を有する菌測定用の培地です。これは、別途培地や容器（シャーレ）が不要なほか、定量的測定が可能で、場所も取らず、廃棄物の量も少ない、そして危険な器具や成分を使用していないため安心して使えるなど、従来の寒天培地に比べ、数多くの利点を有しています。また、微生物検査の経験がなくても簡便に取り扱うことができ、専門の技能者を持たない施設でも容易に導入することができます。

この簡便さと機能性が、現代の忙しい医療現場において高く評価されています。

- ※エンドトキシン : グラム陰性菌が死滅または損傷して放出される物質。



＜株式会社ニッショードラッグの株式を譲渡＞

2006年12月、小売部門の株式会社ニッショードラッグの全ての株式を株式会社キリン堂に譲渡しました。

＜株主優待制度の変更＞

2007年3月末現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主様に対する株主優待制度が変更となりました。

今回より、JCBギフトカード1万円分（1,000円×10枚）をお送りすることとなりました。

＜海外販売拠点の開設＞

医療機器・医薬品事業における積極的な販売展開を図る一環から、以下の海外拠点を開設しました。

- 2006年 4月 ニプロミドルイーストFZE (アラブ首長国連邦 ドバイ)
- 2006年 4月 ニプロヨーロッパN. V. フランス支店 (フランス共和国 パリ)
- 2006年12月 ニプロメディカルインドPVT LTD (インド共和国 ムンバイ)
- 2006年12月 ニプロサウスアフリカPTY LTD (南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ)
- 2007年 1月 ニプロセールスタイランドCO.LTD (タイ王国 バンコク)
- 2007年 3月 ニプロメディカルコーポレーション ホンジュラス支店 (ホンジュラス共和国 テグシガルバ)

会社の概要

平成19年3月31日現在

ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設 立 昭和29年7月8日
資 本 金 28,663,266,783円
事 業 内 容 医療機器・医薬品の製造・販売、硝子製品の製造・販売
上場証券取引所 東証・大証市場第1部（証券コード 8086）
ホームページ <http://www.nipro.co.jp>

■主要な事業所および工場

本 社 大阪市
支店・営業所 札幌市・盛岡市・秋田市・仙台市・郡山市・新潟市・松本市・水戸市・さいたま市・千葉市・東京都文京区・立川市・横浜市・静岡市・名古屋市・岐阜県羽島郡・金沢市・京都市・大阪市・神戸市・岡山市・広島市・高松市・大野城市・熊本市・鹿児島市
工 場 大館工場（秋田県大館市）・大津工場（滋賀県大津市）
研 究 所 総合研究所（滋賀県草津市）・医薬品研究所（滋賀県草津市）

■ニプログループ関係会社

医療機器関係

《国内》ニプロ医工株式会社（群馬県館林市）
《海外》アメリカ ニプロメディカルコーポレーション（フロリダ州）
ニプロダイアピーティーズシステム,INC.（フロリダ州）
パナマ ニプロメディカルパナマS.A.
メキシコ ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.（アズレス郡）
ペルトリコ ニプロメディカルペルトリコ,INC.
ベルギー ニプロヨーロッパN.V.（ザヴェンテム市）
ロシア 有限会社ニプロメディカル（モスクワ市）
ブラジル ニプロメディカルLTDA.（サンパウロ州）
ニプロカルディオLTDA（サンパウロ州）
中国 尼普洛(上海)有限公司（上海市）
尼普洛貿易(上海)有限公司（上海市）
タイ ニプロタイランドコーポレーション（アユタヤ県）
ニプロセールスタイランドCO. LTD（バンコク市）
インド ニプロメディカルインドPVT LTD（ムンバイ市）
シンガポール ニプロアジアPTE LTD
南アフリカ ニプロサウスアフリカPTY LTD（ヨハネスブルグ）
アラブ首長国連邦 ニプロミドルイーストFZE（ドバイ）

医薬品関係

《国内》ニプロファーマ株式会社（大阪市）
ニプロジェネファ株式会社（東京都豊島区）
東北ニプロ製薬株式会社（福島県岩瀬郡）
全星薬品工業株式会社（大阪府堺市）
株式会社バイファ（北海道千歳市）

器材関係

《国内》新和商事株式会社（東京都文京区）
《海外》上海日硝保温瓶胆有限公司（中国上海市）

その他

《国内》ニッショー保険サービス株式会社（大阪市）
和秀工業株式会社（大阪府堺市）

■取締役および監査役（平成19年6月27日現在）

代表取締役社長	佐野 實
代表取締役専務	田中 繁輝
常務取締役	石田 靖也
常務取締役	佐野 嘉彦
常務取締役	佐藤 誠
取締役	長南 正人
取締役	若槻 一男
取締役	山部 哲彦
取締役	池内 弘
取締役	箭内 正孝
取締役	渡辺 紀明
取締役	服部 博行
取締役	吉岡 清貴
常勤監査役	小林 博
監査役	続 葛修一
監査役	和田 正道

株 主 メ モ (平成19年6月27日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.nipro.co.jp 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒530-0057 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
【郵便物送付先】	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
【電話お問い合わせ先】	電話0120-288-324 (通話料無料) 専用ホームページ“お手続き内容”で一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 (プラネットブースを除く)
単元未満株式の買取請求取扱について	上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたします。 保管振替制度をご利用の株主様におかれましては、参加者(証券会社等)へお申し出ください。
単元未満株式の買増請求取扱について	ご所有の単元未満株式と併せて1単元の株式となる数の株式の売渡しを会社に請求することができます。一部の期間 ^(注) を除き、いつでもご利用いただけます。上記の事務取扱場所または取次所にてお取扱いいたしますので、詳細につきましては株主名簿管理人までお問い合わせください。(郵送でのお手続きも可能です。) (注) 毎年3月および9月のそれぞれ中旬から末日までは、受付を停止させていただきます。また、当社が買増しのご請求に対応できる株数を保有していない場合はご利用いただけません。
株 主 優 待 制 度	3月末現在において、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付する予定です。



本 社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号 TEL.(06)6372-2331(代表)